



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 陽一郎 TEL (03) 5700 - 1113  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,626	7.0	242	-	54	-	120	-
18年3月期	37,231	3.4	184	-	132	-	199	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	2.07	-	1.2	0.2	0.7
18年3月期	3.43	-	2.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	34,167	9,844	28.8	169.42
18年3月期	35,254	10,213	29.0	175.70

(参考) 自己資本 19年3月期 9,844百万円 18年3月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	47	349	315	5,373
18年3月期	491	600	147	5,973

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	0.00	-	-	-
19年3月期	-	-	0.00	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	0.00	-	-	-

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	14,500	5.5	800	-	830	-	870	-	14	97
通期	37,500	8.3	400	-	300	-	200	-	3	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 58,285,468株 18年3月期 58,285,468株  
 期末自己株式数 19年3月期 181,585株 18年3月期 155,126株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,249	7.0	433	-	239	-	283	-
18年3月期	33,615	1.9	431	-	337	-	378	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	4.89	-
18年3月期	6.50	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	34,093	10,367	30.4	178.43
18年3月期	35,302	10,934	31.0	188.10

(参考) 自己資本 19年3月期 10,367百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,100	3.2	800	-	830	-	870	-	14.97
通期	34,100	9.1	370	-	300	-	200	-	3.44

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

# Ikegami

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、原油・素材価格の高騰や個人消費の伸び悩みなど懸念材料が見られたものの、好調な企業業績を背景として設備投資の増加や雇用環境の改善などにより景気回復局面が続き、緩やかな拡大基調で推移しました。世界経済においては、米国が住宅市況の冷え込みにより一時減速感を示しましたが、中国を中心としたアジア圏が好調に推移し、欧州でも企業部門を中心に緩やかながら成長が持続するなど、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は一段と強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、国内における放送関連機器の販売は概ね堅調に推移しましたが、セキュリティカメラシステムにおいては大幅に減少し、連結売上高は前年同期に比べ、7.0%減少し、346億26百万円となりました(前年同期売上高372億31百万円)。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現に向け外注加工費等の抑制を図り、売上の減少にも関わらず原価率を低減しました。しかし、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費、設備製作による減価償却費等を含む販売費及び一般管理費が増加したため、営業損益につきましては前年同期と比べ57百万円減少し、営業損失2億42百万円(前年同期営業損失1億84百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因も若干あり、経常損失54百万円(前年同期経常損失1億32百万円)となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損等を計上したことにより、当期純損失1億20百万円(前年同期当期純損失1億99百万円)となりました。

#### 所在地別セグメントの概況

##### 1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、先行してデジタル投資を行ってきた放送各局における番組送出システムの需要が一段落し、当システムの納入金額は大きく減少しましたが、全国的に映像制作・送出システムなどHDTVによる番組制作に伴うシステム物件の需要が増加し、それに伴い、放送用カメラシステム、放送用中継車システム、ノンリニア編集システムに大幅な伸びが見られました。しかし、当社グループの主要事業の一つであるセキュリティカメラシステムの販売が、パラー(パチンコ)市場における需要低迷の影響を受け、大幅に減少しました。

# Ikegami

輸出面におきましては、放送用カメラシステムに伸びが見られたものの、HD 中継車が落ち込み、結果として、輸出売上高は減少しました。

その結果、当期における日本の売上高は、312 億 49 百万円と前年同期に比べて 7.0% 減少しました。

## 2) 北米

北米におきましては、現行テレビジョン放送方式(SDTV)に基づく放送機器の売上は漸減傾向にあります。放送用HD機器の売上は堅調に推移しています。また、新規開拓分野として、当期は医療分野における高精細映像の需要に応え、医療機器メーカーにHDカメラを納入しました。その結果、北米の売上高は昨年度とほぼ同額の45億83百万円となりました。

## 3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、EU域内での放送用SDTVカメラ納入が端境期を迎えたこともあり、売上高は20億56百万円と前年同期に比べて9.0%減少いたしました。

## 次期の見通し

世界経済は、原材料価格の高止まりや米国経済の消費減退・住宅投資の冷え込みによる景気減速など依然として景気の先行きについて不透明感が残るものの中国を筆頭とするBRICs等の新興経済諸国の旺盛な成長が期待されており、総じて順調に推移するものと思われれます。わが国経済は、引続き好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用・所得状況の改善が進み、景気は穏やかながらも回復基調を続けるものと思われれます。

特に、当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資が継続することから緩やかながらも需要は伸び続けると予想しております。また、当社グループの主要事業の一つであるセキュリティカメラシステムの販売は、パーラー(パチンコ)市場においては一定の需要は見込めるものの、依然としてその回復は厳しいものと予想しております。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が継続するものと思われれます。

一方、4月9日に発表した株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」の具現化をこれからの放送通信事業の柱の一つと位置付け、製品・システムの開発、販売体制の抜本的見直しを次期において積極的に推し進め、2008年度へ繋がる成長戦略を早急に具体化していきます。

# Ikegami

現時点における平成20年3月期(平成19年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

## 連結業績見通し

売上高	37,500 百万円
営業利益	400 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	200 百万円

## 個別業績見通し

売上高	34,100 百万円
営業利益	370 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	200 百万円

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に押し進め、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進します。

### 注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は341億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少しました。流動資産は現金及び売上債権の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減の254億94百万円となりました。固定資産は投資有価証券の時価評価に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減の86億73百万円となりました。

負債総額は243億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少しました。流動負債は、買掛債務の減少がありましたが、1年以内返済予定の長期借入金、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減の106億51百万円となりました。

固定負債は、返済による長期借入金及び償還による社債の減少がありましたが、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減の136億72百万

# Ikegami

円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、148億42百万円であり、流動比率は前連結会計年度末とほぼ横ばいの239.3%となり、財務の健全性は保たれております。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、98億44百万円となり、自己資本比率は28.8%（前連結会計年度末29.0%）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失81百万円を計上し、減価償却費6億2百万円、売上債権の減少額5億58百万円、たな卸資産の増加額3億91百万円、仕入債務の減少額7億42百万円等により、47百万円の収入（前年同期比4億44百万円の収入減少）となりました。

また投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出3億27百万円等により、3億49百万円の支出（前年同期比2億51百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入による収入5億円がありましたが、長期借入金の返済による支出7億10百万円、社債償還による支出1億円等により、3億15百万円の支出（前年同期比1億67百万円の支出増加）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6億円減少し、53億73百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	第64期 平成17年3月期	第65期 平成18年3月期	第66期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	28.9	29.0	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	54.6	29.8
債務償還年数(年)	28.7	7.1	67.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	6.7	0.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

しかしながら、当期におきましては、内部留保がまだまだ脆弱な状態にありますので、誠

# Ikegami

に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きます。次期配当につきましても見送りとさせて頂く予定です。

1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中では将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

### 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制等について

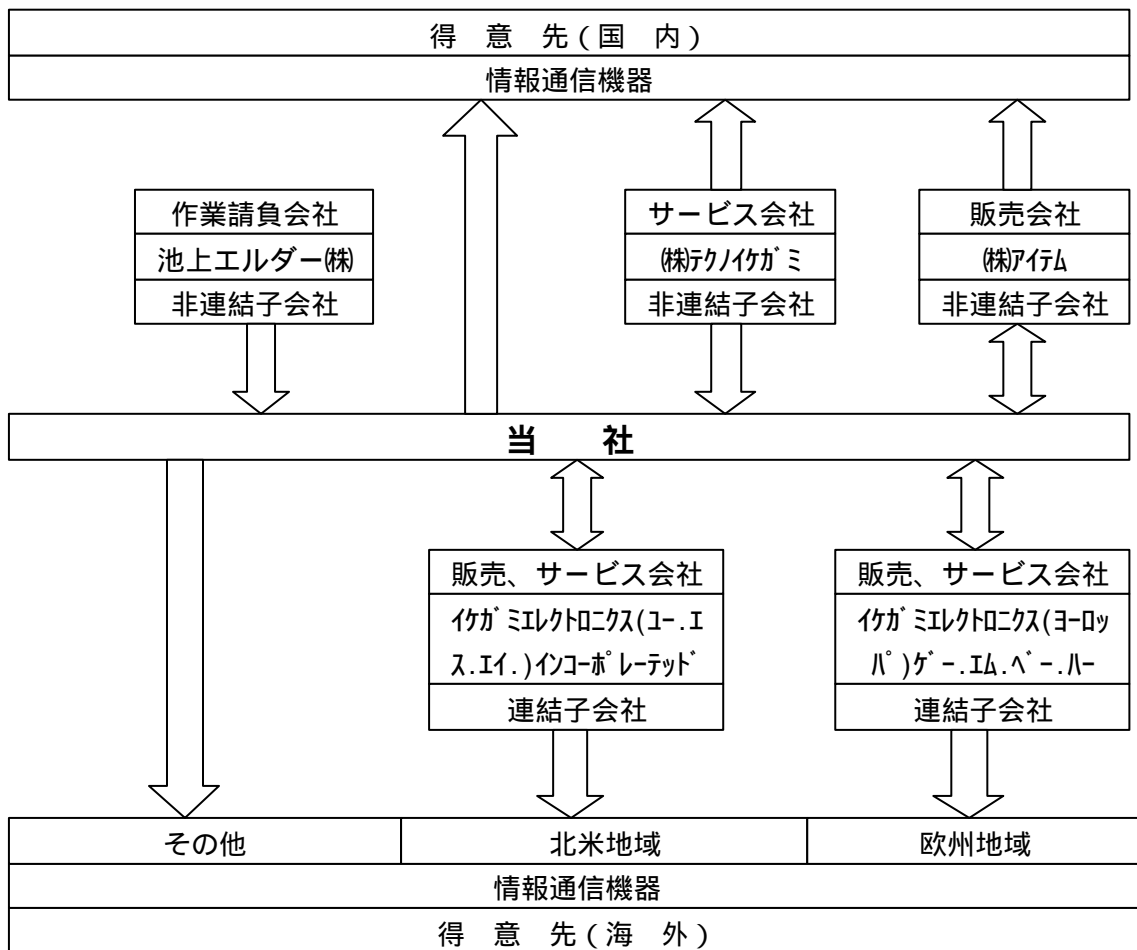
当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

# Ikegami

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社は次の通りであります。

連結子会社 イケガミエレクトロニクス(ユ・エス・エイ)インコーポレーテッド イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲ-ィムペ-ル	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

# Ikegami

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネジメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めています。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われま

す。こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上及び財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しています。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでいきます。

#### 【主要課題 4項目】

#### 1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

#### 2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役6名(内、社外取締役1名)

# Ikegami

という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定しています。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月1回開催しているのに加え、販売・マーケティング、技術・生産、財務・会計を主要テーマに各管掌役員が提起された課題等の解決にあたる経営会議(出席者:常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等)を各テーマ毎に毎月実施しています。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

### 3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させています。

また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、各テーマ毎に毎月開催される経営会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針、事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しています。

その具体策推進の結果の一つとして、4月9日に株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を発表致しました。新しい事業の具現化をこれからの放送通信事業の柱の一つと位置付け、製品・システムの開発、販売体制の抜本的見直しを次期において積極的に推し進め、2008年度へ繋がる成長戦略を早急に具体化していきます。

### 4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般に及び品質向上のための経営管理システム(ISO9001:2000年版)に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステム ISO14001 も認証を取得しています。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からEU地域で発効されたRoHS指令に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めています。加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

# Ikegami

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成 19年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)		増 減
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	5,373		5,973		600
受取手形及び売掛金	10,779		11,131		352
たな卸資産	9,064		8,580		483
その他	344		368		24
貸倒引当金	66		86		19
流動資産合計	25,494	74.6	25,968	73.7	473
<b>固 定 資 産</b>					
有形固定資産					
建物	1,356		1,375		18
機械装置及び運搬具	641		653		12
工具、器具及び備品	932		871		61
土地	3,145		3,128		17
建設仮勘定	41		236		194
有形固定資産合計	6,117	17.9	6,265	17.7	147
無形固定資産	96	0.3	98	0.3	1
投資その他の資産					
投資有価証券	2,178		2,634		455
長期貸付金	23		40		16
その他	279		268		10
貸倒引当金	22		19		2
投資その他の資産合計	2,459	7.2	2,923	8.3	463
固定資産合計	8,673	25.4	9,286	26.3	613
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,167</b>	<b>100.0</b>	<b>35,254</b>	<b>100.0</b>	<b>1,087</b>

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成 19年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)		増 減
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
<b>流 動 負 債</b>					
支払手形及び買掛金	6,476		7,161		684
短期借入金	1,973		1,874		99
1年以内償還予定の社債	100		100		-
未払法人税等	42		73		31
賞与引当金	444		488		43
製品保証引当金	29		32		2
その他	1,584		1,198		385
流動負債合計	10,651	31.2	10,929	31.0	277
<b>固 定 負 債</b>					
社債	300		400		100
長期借入金	804		1,113		309
繰延税金負債	513		704		190
退職給付引当金	11,847		11,702		144
役員退職慰労金引当金	206		191		15
固定負債合計	13,672	40.0	14,111	40.0	439
<b>負 債 合 計</b>	24,323	71.2	25,041	71.0	717
( 少 数 株 主 持 分 )	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
<b>資 本 金</b>	-	-	8,791	25.0	-
資本剰余金	-	-	116	0.3	-
利益剰余金	-	-	927	2.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,025	2.9	-
為替換算調整勘定	-	-	620	1.7	-
自己株式	-	-	26	0.1	-
<b>資 本 合 計</b>	-	-	10,213	29.0	-
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	-	-	35,254	100.0	-
( 純 資 産 の 部 )					
<b>株 主 資 本</b>					
資本金	8,791	25.7	-	-	-
資本剰余金	116	0.3	-	-	-
利益剰余金	807	2.4	-	-	-
自己株式	32	0.1	-	-	-
株主資本合計	9,682	28.3	-	-	-
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>					
その他有価証券評価差額金	748	2.2	-	-	-
為替換算調整勘定	586	1.7	-	-	-
評価・換算差額等合計	161	0.5	-	-	-
<b>純 資 産 合 計</b>	9,844	28.8	-	-	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	34,167	100.0	-	-	-

## ② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減
		%		%	
売上高	34,626	100.0	37,231	100.0	2,604
売上原価	27,728	80.1	30,778	82.7	3,049
売上総利益	6,898	19.9	6,453	17.3	445
販売費及び一般管理費	7,140	20.6	6,638	17.8	502
営業損失( )	242	0.7	184	0.5	57
営業外収益					
受取利息	26		8		17
受取配当金	27		19		8
為替差益	122		32		89
不動産賃貸収入	45		43		1
雑収入	62		65		3
計	283	0.8	169	0.4	114
営業外費用					
支払利息	67		73		6
雑損失	28		44		15
計	95	0.3	117	0.3	21
経常損失( )	54	0.2	132	0.4	78
特別利益					
前期損益修正益	-		117		117
固定資産売却益	1		-		1
役員退職慰労引当金戻入益	-		28		28
貸倒引当金戻入益	2		-		2
計	3	0.0	145	0.4	142
特別損失					
固定資産除却損	30		156		125
投資有価証券評価損	-		1		1
その他	-		0		0
計	30	0.0	158	0.4	127
税金等調整前当期純損失( )	81	0.2	144	0.4	63
法人税、住民税及び事業税	38	0.1	54	0.1	15
当期純損失( )	120	0.3	199	0.5	79

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		116
資本剰余金期末残高		116
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,126
利益剰余金減少高 当期純損失		199
利益剰余金期末残高		927

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,791	116	927	26	9,808
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			120		120
自己株式の取得				5	5
連結会計年度中の変動額合計	-	-	120	5	125
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	32	9,682

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	620	405	10,213
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				120
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	277	33	243	243
連結会計年度中の変動額合計	277	33	243	369
平成19年3月31日残高	748	586	161	9,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	81	144
減価償却費	602	539
貸倒引当金の減少額	18	29
賞与引当金の増減額	43	218
製品保証引当金の増減額	5	4
退職給付引当金の増加額	144	189
役員退職慰労引当金の増減額	15	13
受取利息及び受取配当金	54	28
支為払替	69	73
投資有価証券の利益	162	60
有形固定資産の売却損	-	1
有形固定資産の売却損	31	156
有形固定資産の売却損	0	-
有形固定資産の売却損	1	0
たな卸資産の増減額	558	606
仕入債務の増減額	391	331
未払消費税等の増加額	742	830
その他	3	54
小計	205	284
利息及び配当金の受取額	129	570
利息の支払額	54	30
法人税等の支払額	69	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	36
	47	491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	327	690
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	21	27
投資有価証券の取得による支出	12	2
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の払戻による収入	-	131
貸付金の貸付による支出	-	3
貸付金の回収による収入	16	5
その他	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	349	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	-	8
長期借入による収入	500	-
長期借入金の返済による支出	710	624
社債発行による収入	-	492
社債償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	5	-
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	64
現金及び現金同等物の減少額	600	192
現金及び現金同等物の期首残高	5,973	6,166
現金及び現金同等物の期末残高	5,373	5,973

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
		百万円
現金及び預金勘定	5,373	5,973
現金及び現金同等物の期末残高	5,373	5,973

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 イケガミ エレクトロニクス(ユ・.エス.エイ.)インコ-ポレ-テッド  
 イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー

(2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

## (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。

連結子会社においては、定額法を採用しております。

## (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(当社5年、連結子会社3年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## (ハ) 製品保証引当金

イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハーは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて負担額を計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付債務計算を委託している年金数理人より、下期において、従業員の退職による従業員の年齢構成の変化を原因として平均残存勤務期間が従来の費用処理年数であった13年を下回る通知を受けたため、将来の費用処理年数の継続性を勘案し当連結会計年度より費用処理年数を10年とすることとしました。

(ホ) 役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,844百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」

(7百万円)は科目内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。

## 〔注記事項〕

## （連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,313百万円	14,428百万円
2.担保に供している資産		
土地	1,128百万円	1,128百万円
建物	206百万円	224百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,410百万円	1,390百万円
長期借入金	60百万円	280百万円
割引手形	690百万円	-百万円
3.保証債務残高	100百万円	100百万円
4.受取手形割引残高	1,602百万円	1,353百万円
輸出手形割引残高	28百万円	4百万円
5.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
支払手形	773百万円	-百万円
流動負債（その他）	7百万円	-百万円
（設備関係支払手形）		

## （連結損益計算書関係）

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	345百万円	399百万円
広告宣伝費	341百万円	284百万円
給料等人件費	2,631百万円	2,514百万円
減価償却費	263百万円	184百万円
賞与引当金繰入額	136百万円	141百万円
退職給付費用	388百万円	381百万円
研究開発費	586百万円	398百万円
2.一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,897百万円	1,742百万円

## （連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,285,468	-	-	58,285,468

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	155,126	26,459	-	181,585

## （変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	26,459株
-----------------	---------

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,432	4,578	2,220	37,231	-	37,231
(2)セグメント間の内部売上高 又は抵消高	3,182	18	40	3,242	(3,242)	-
計	33,615	4,597	2,260	40,474	(3,242)	37,231
営業費用	32,638	4,471	2,205	39,315	(1,899)	37,416
営業利益又は営業損失( )	977	126	55	1,158	(1,343)	184
資産	27,908	3,302	2,536	33,746	1,507	35,254

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,048	4,570	2,008	34,626	-	34,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は抵消高	3,200	12	48	3,262	(3,262)	-
計	31,249	4,583	2,056	37,889	(3,262)	34,626
営業費用	30,263	4,526	2,046	36,835	(1,966)	34,869
営業利益又は営業損失( )	985	57	10	1,053	(1,295)	242
資産	28,758	3,635	2,544	34,938	(771)	34,167

## (注)

(1) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

前連結会計年度 1,408 百万円

当連結会計年度 1,419 百万円

(2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 7,393 百万円

当連結会計年度 5,335 百万円

(3) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(4) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,582	2,229	2,236	9,048
連結売上高				37,231
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	6.0	6.0	24.3

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,570	2,032	1,748	8,350
連結売上高				34,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	5.9	5.0	24.1

(注)

- (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
(2) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
(3) 各区分に属する主な国又は地域  
北米：米国、カナダ  
ヨーロッパ：ドイツ、イギリス  
その他：韓国、中国

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	878 百万円	1,088 百万円
賞与引当金	181	198
支払利息損金不算入額	159	158
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,821	4,762
繰越欠損金	4,813	4,799
その他	250	241
繰延税金資産小計	11,105	11,249
評価性引当額	11,066	11,207
繰延税金資産合計	<u>38</u>	<u>42</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	513	704
その他	38	42
繰延税金負債合計	<u>552</u>	<u>746</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>513</u>	<u>704</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	551	2,252	1,700
その他	29	67	37
計	581	2,319	1,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	38	30	7
その他	-	-	-
計	38	30	7
合 計	619	2,350	1,730

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	137
非上場株式	146

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	554	1,789	1,234
その他	29	71	42
計	584	1,860	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	38	24	14
その他	-	-	-
計	38	24	14
合 計	622	1,885	1,262

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	137
非上場株式	156

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	29,278	28,711
ロ. 年金資産	15,329	14,284
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,949	14,426
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,102	2,724
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,847	11,702
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,847	11,702

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	639	654
ロ. 利息費用	661	653
ハ. 期待運用収益	714	448
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	689	608
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	176
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,276	1,290

(注) 勤務費用については厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	5.0%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	-	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 169円42銭 1株当たり当期純損失 2円07銭	1株当たり純資産額 175円70銭 1株当たり当期純損失 3円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	120	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	120	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,119	58,147

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,844	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,844	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,103	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別		増減	
	当事業年度 (平成 19年 3月 31日)	前事業年度 (平成 18年 3月 31日)		
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	4,477	5,486		1,008
受取手形	269	331		61
売掛金	11,151	10,965		185
製品	941	939		1
原材料	900	837		62
仕掛品	4,441	4,159		282
前渡金	47	-		47
前払費用	45	82		37
未収入金	137	162		24
その他	20	55		35
貸倒引当金	2	10		7
流動資産合計	22,429	23,011	65.8	65.2
固定資産				
有形固定資産				
建物	727	770		43
機械及び装置	640	652		12
車両運搬具	0	0		0
工具、器具及び備品	800	802		1
土地	2,936	2,936		0
建設仮勘定	41	173		131
有形固定資産計	5,148	5,336	15.1	15.1
無形固定資産	80	87	0.2	0.2
投資その他の資産				
投資有価証券	2,041	2,496		455
関係会社株式	2,544	2,544		-
関係会社出資金	81	81		-
関係会社長期貸付金	1,495	1,463		31
その他	295	301		6
貸倒引当金	22	21		1
投資その他の資産計	6,434	6,866	18.9	19.5
固定資産合計	11,663	12,290	34.2	34.8
資産合計	34,093	35,302	100.0	100.0

(単位 百万円)

科目	期 別		当事業年度		前事業年度		増減
			(平成 19年 3月 31日)		(平成 18年 3月 31日)		
(負債の部)				%		%	
流動負債							
支払手形	3,423		3,386		36		
買掛金	2,876		3,430		554		
短期借入金	1,250		1,250		-		
1年以内返済予定の長期借入金	723		624		99		
1年以内償還予定の社債	100		100		-		
未払金	325		296		28		
未払費用	314		185		128		
未払法人税等	42		54		12		
前受金	149		143		5		
預り金	84		35		49		
賞与引当金	444		488		43		
その他の	319		259		59		
流動負債合計	10,053	29.5	10,256	29.0	202		
固定負債							
社債	300		400		100		
長期借入金	804		1,113		309		
繰延税金負債	513		704		190		
退職給付引当金	11,847		11,702		144		
役員退職慰労金引当金	206		191		15		
固定負債合計	13,672	40.1	14,111	40.0	439		
負債合計	23,725	69.6	24,367	69.0	642		
(資本の部)							
資本金	-	-	8,791	24.9	-		
資本剰余金							
資本準備金	-	-	116	0.3	-		
資本剰余金合計	-	-	116	0.3	-		
利益剰余金							
当期末処分利益	-	-	1,027	2.9	-		
利益剰余金合計	-	-	1,027	2.9	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	1,025	2.9	-		
自己株式	-	-	26	0.0	-		
資本合計	-	-	10,934	31.0	-		
負債及び資本合計	-	-	35,302	100.0	-		
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	8,791	25.8	-	-	-		
資本剰余金							
資本準備金	116	0.3	-	-	-		
資本剰余金合計	116	0.3	-	-	-		
利益剰余金							
その他利益剰余金	743		-	-	-		
繰越利益剰余金	743		-	-	-		
利益剰余金合計	743	2.2	-	-	-		
自己株式	32	0.1	-	-	-		
株主資本合計	9,618	28.2	-	-	-		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	748		-	-	-		
評価・換算差額等合計	748	2.2	-	-	-		
純資産合計	10,367	30.4	-	-	-		
負債純資産合計	34,093	100.0	-	-	-		

## ②)損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減
			%		%	
売上高		31,249	100.0	33,615	100.0	2,366
売上原価		26,030	83.3	28,814	85.7	2,783
売上総利益		5,218	16.7	4,801	14.3	417
販売費及び一般管理費		5,652	18.1	5,232	15.6	419
営業損失( )		433	1.4	431	1.3	2
営業外収益						
受取利息		32		23		9
受取配当金		27		19		8
為替差益		142		78		63
不動産賃貸収入		44		43		0
雑収入		39		44		4
計		286	0.9	208	0.6	77
営業外費用						
支払利息		63		70		7
雑損失		28		44		15
計		92	0.3	115	0.3	22
経常損失( )		239	0.8	337	1.0	98
特別利益						
前期損益修正益		-		117		117
固定資産売却益		1		-		1
役員退職慰労金引当金戻入益		-		28		28
その他		6		-		6
計		7	0.0	145	0.4	138
特別損失						
固定資産除却損		30		156		126
投資有価証券評価損		-		1		1
その他		-		1		1
計		30	0.1	158	0.4	128
税引前当期純損失( )		262	0.9	350	1.0	88
法人税、住民税及び事業税		21	0.0	27	0.1	5
当期純損失( )		283	0.9	378	1.1	94
前期繰越利益		-		1,405		-
当期未処分利益		-		1,027		-

## ③)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書 (単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期末処分利益		1,027
次期繰越利益		1,027

(注)日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	8,791	116	116	1,027	1,027	26	9,908
事業年度中の変動額							
当期純損失				283	283		283
自己株式の取得						5	5
事業年度中の変動額合計	-	-	-	283	283	5	289
平成19年3月31日残高	8,791	116	116	743	743	32	9,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	1,025	10,934
事業年度中の変動額			
当期純損失			283
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	277	277	277
事業年度中の変動額合計	277	277	566
平成19年3月31日残高	748	748	10,367

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ・有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

子会社株式.....総平均法による原価法

#### ・たな卸資産

製品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料.....最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ・有形固定資産.....定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

#### ・無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### ・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付債務計算を委託している年金数理人より、下期において、従業員の退職による従業員の年齢構成の変化を原因として平均残存勤務期間が従来の費用処理年数であった13年を下回る通知を受けたため、将来の費用処理年数の継続性を勘案し当事業年度より費用処理年数を10年とすることとしました。

#### ・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

#### ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,367百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## [注記事項]

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,163百万円	13,144百万円
2.関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売掛金	2,053百万円	1,807百万円
3.担保に供している資産		
土地	1,128百万円	1,128百万円
建物	206百万円	224百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170百万円	1,170百万円
1年以内返済の長期借入金	240百万円	220百万円
長期借入金	60百万円	280百万円
割引手形	690百万円	-百万円
4.保証債務残高	207百万円	219百万円
5.受取手形割引残高	1,602百万円	1,353百万円
輸出手形割引残高	28百万円	4百万円
6.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
支払手形	773百万円	-百万円
流動負債(その他)	7百万円	-百万円
(設備関係支払手形)		

(損益計算書関係)

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	277百万円	335百万円
広告宣伝費	239百万円	213百万円
給料手当	1,768百万円	1,689百万円
賞与引当金繰入額	136百万円	141百万円
退職給付費用	388百万円	381百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	15百万円	14百万円
減価償却費	210百万円	129百万円
研究開発費	586百万円	398百万円
賃借料	165百万円	157百万円
諸手数料	448百万円	338百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,897百万円	1,742百万円
3.関係会社に係る注記		
受取利息	27百万円	20百万円
不動産賃貸収入	37百万円	37百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,126	26,459	-	181,585

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	26,459株
-----------------	---------

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損損金不算入額	600百万円	713百万円
賞与引当金	181	198
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,821	4,762
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,385	1,385
繰越欠損金	2,974	2,819
その他	<u>215</u>	<u>205</u>
繰延税金資産小計	10,179	10,086
評価性引当額	<u>10,174</u>	<u>10,079</u>
繰延税金資産合計	<u><u>4</u></u>	<u><u>6</u></u>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	513	704
その他	<u>4</u>	<u>6</u>
繰延税金負債合計	<u>518</u>	<u>710</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>513</u></u>	<u><u>704</u></u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度については税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円43銭	1株当たり純資産額	188円10銭
1株当たり当期純損失	4円89銭	1株当たり当期純損失	6円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
当期純損失(百万円)		283		378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-		-
普通株式に係る当期純損失(百万円)		283		378
普通株式の期中平均株式数(千株)		58,119		58,147

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
純資産の部の合計額(百万円)		10,367		-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		-		-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		10,367		-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		58,103		-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6.その他

役員の変動(平成19年6月28日付予定)

### 1.代表者の変動

該当事項はありません。

### 2.その他の役員の変動

#### (1)新任取締役候補

	おぎの	けんいち	
取締役	荻野	憲一	(現 放送通信事業本部長)
	すずき	たまお	
取締役	鈴木	玉生	(現 業務本部長)
	こまのめ	ひろひさ	
取締役	駒野目	裕久	(現 技術研究所長)
	さいとう	ともひこ	
取締役	斎藤	友彦	(現 竹ガミエレクトロクス(ユ-エス-エイ)インコーポレーテッド 代表取締役社長)

#### (2)新任監査役候補

	ならだて	みつぎ	
常勤監査役	榎館	鑑族	(現 放送通信事業本部 嘱託)

#### (3)退任予定取締役

	ながおか	いさお	
常務取締役	長岡	功	
	もちだ	たつお	
取締役	持田	達雄	
	はしもと	よういちろう	
取締役	橋本	陽一郎	

#### (4)退任予定監査役

	きくち	くにひろ	
常勤監査役	菊池	國宏	

## (生産、受注及び販売の状況)

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
生産実績	33,032	36,521
受注高	38,550	37,604
受注残高	16,767	12,844
販売実績	34,626	37,231

(注) 1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。